

4. 関西学院大学の教育の質的充実に向けた課題 野村総合研究所『外部評価報告書』より

2002年12月、関西学院大学は、野村総合研究所に教育活動の外部評価を依頼し、2003年9月、その評価結果を『関西学院大学外部評価プロジェクト 報告書（以下外部評価報告書）』として受け取った。当該報告書では、1994年12月、1998年1月、2000年12月と過去3回にわたって行われた自己点検・評価とその結果である『関西学院大学白書』をも参考にしながら、独自に学内外に対するインタビュー調査、学生に対するアンケート調査などを行い、その調査結果に基づいて、関西学院大学の教育活動の外部評価を行っている。その際には、特に今後の大学改革につながる論点、課題を抽出するという視点を重視して外部評価を実施している。

学生へのアンケート調査は次のような要領で実施した。

調査目的 学生が教育の成果をどのように享受しているか

1. 教育に対する期待
2. 教育の成果に対する学生の評価
3. 今後への期待

調査対象 2002年度在学の学部学生

調査方法 郵送

調査時期 2003年2月7日 質問票発送
2月22日 回収締切（途中督促状を2回送付）
3月1日 最終締切

総サンプル数 3000

現行の学生比を基に各学部に応じたサンプル数を割当

回収数 1190

ここでは、当該報告書の最終章「関西学院大学の教育の質的充実に向けた課題」に依拠して当該課題について述べる。なお、当該報告書では、評価（現状認識とプラスに評価される点）課題、今後の施策が混在した形式で記されているので、ここでは、それらを識別する。

関西学院大学の教育の充実に向けた課題

関西学院大学は、1889年の関西学院の創立以来、建学の精神となる“Mastery for Service”のもとに、レベルの高い研究成果及び教育を追求し、世界の人々に貢献しうる人間性を備えた学生の輩出を実現しながら、総合大学として発展を遂げている。その実績は、校名に「関西」と冠せられた創立当初の願いのとおり、大学の西のリーダーとしての位置づけを確立している。

しかしながら、21世紀を迎え、我が国や諸外国における経済情勢や高等教育、中でも大学教育に対する社会の要請は大きく変化し、関西学院大学を取り巻く状況は一変している。今後とも、継続的な発展を遂げ、関西学院の創立の目的を実行し続けるためには、教育の質的充実に向けた取り組みを緩めることなく、改革を実現し続けることが不可欠である。

ここでは、これまでに検討してきた関西学院大学の教育の現状を念頭に置きつつ、関西学院大学における教育の一層の質的充実に向けた施策検討の視点について検討する。

1. 関西学院大学の教育の特長（一層充実すべき内容）

関西学院大学には、教育の歴史の積み重ねによって、特筆すべき仕組みや風土・文化が備わっている。こうした関西学院大学の特長を再認識し、一層の質的充実、個性化を図ることが求められる。



(1) 社会に貢献する精神、豊かな人間性を育むキリスト教主義教育

評価

関西学院大学は、“Mastery for Service”の精神を備えた人材を輩出するための教育を徹底している。全ての学部において、チャペルを整備し宗教主事を配置するとともに、全学共通のスタイルでキリスト教とチャペルアワーを実施し、キリスト教主義について学習、思考する機会を提供している。西宮上ヶ原キャンパスや神戸三田キャンパスにおけるスパニッシュ・ミッション・スタイルの統一的なランドスケープ・デザインに基づくキャンパスも、学生に、日常的に建学の精神を思い起こさせる環境を提供している。

建学の精神である“Mastery for Service”は、利害にとらわれない、倫理的な観点からの判断力を身に付けることの重要性を説いた考え方であり、関西学院大学において各学部で教育活動を進める上での基本的な理念ともなっている。

“Mastery for Service”を達成するためには、より高度な学習成果、研究成果に裏づけられた専門性が備えられることも求められており、関西学院大学のあらゆる学部において、単に、聖書学的な解釈を通じてこの精神を理解するだけでなく、社会や自然界における真理の洞察力、諸現象の分析力の充実に注力されている。また、チャペルアワーなどの独自の教育の場を通じて、企業活動の背景にある資本主義の考え方についての教育、ビジネスパーソンとして昨今取り沙汰される倫理面での教育が実施されている。これらの学習、研究に対する姿勢は、少人数教育を標榜しつつ、ゼミを通じた教員や学生との交流の中で培われることとされており、ゼミ活動の充実のあり方についても留意され、各学部において継続的な検討・改善が図られているところである。

学生アンケートの結果をみると、学生の過半数はキリスト教主義あるいはそうした雰囲気の中で学ぶことでの精神面・知識面での充実感を感じており、またキリスト教科目やチャペルアワーに満足しているとなっている。このように、学習、研究に取り組む意義と備えるべき条件（高度な学習成果、研究成果）を、学生に対し明確に示すことは、学生の学習への動機づけに寄与していると考えられる。また、常に学習、研究の意義についてゼミ等の場において確認できる環境は、教員の教育に対する情熱の醸成、丁寧な教育活動の浸透にも効果を発揮することが期待される。関西学院大学に卒業生を送る高等学校の進路指導の教員から、丁寧な教育を行う大学、としての評価が聞かれる所以も、こうした点が影響していると考えられ、今後とも教育、研究の内容の充実に取り組むことが求められる。

課題

関西学院大学の教育は、建学の精神“Mastery for Service”に拠るところが大きく、教育の成果として、この精神を備え社会に貢献する人材となることが期待されている。卒業生においても、“Mastery for Service”を体得するために受けた教育や、教員や学生との交流を原点とする人も多い。

しかしながら、近年は、この建学の精神の継承と自覚が希薄になっているとの危機感が指摘されている。学生の中で日常の学生生活において、これを意識し、生活の指針とする者が減少している。かつて、関西学院創設に関与した教員の影響を強く受けた教員により、膝を交えた少人数教育が行われた時代には、特に教育方法について注意を払わなくても、継承が図られていたと考えられる。

現在、関西学院大学は18,000人の学生を抱える総合大学に発展し、教員も、非常勤講師をはじめ、関西学院大学において学生時代に“Mastery for Service”の精神に触れたことがない外部出身の教員の比率が多くなると、



建学の精神の正しい理解や継承が難しくなることが予想される。

施策

建学の精神“Mastery for Service”は、関西学院大学のアイデンティティの基礎となり、卒業生が実社会で活躍する素地にもなっていることから、教育の質的充実を図る上では、その現代的解釈や教員への教育の再構築を図るなどの取り組みを行うことが求められる。

関西学院大学の目指す教育理念、教育目標は、建学以来の様々な取り組みによって育まれてきたものであり、それはスパニッシュ・ミッション・スタイルのキャンパス、チャペルアワーという時空間や教員と学生のゼミナールなどの場を通じた関係性など、独特のハード・ソフト両面の環境が伴わないと理解が難しいという側面をもっている。それを学内・学外に対して伝えていくためには、いわば教育理念、教育目標を「可視化」していく取り組みを継続的に行っていくことが求められる。例えば、毎年学院に迎え入れる新任教職員に対して、関西学院精神に関するオリエンテーション・プログラムを導入することなどは、そういった観点から意義が大きいと考えられる。

(2) ゼミナール(演習)を中心とした少人数教育

評価

ゼミナール(演習)を中心とした少人数教育が、関西学院大学の教育の大きな特長となっている。例えば商学部を例にとると、少人数教育の演習科目が低学年より積極的に取り入れられている。1年生を対象にした商学演習、2年生以上を対象にした人文演習、3年生や4年生を対象にした研究演習と初年度から4年生に至る各段階にあわせて演習を導入することで、教員や学生同士のふれあいを深めると同時に論理的思考、プレゼンテーション、ディベート等の訓練についても効果として見込まれている。

各ゼミナールでは、教員一人に対して、原則として学生が15~25人という単位で、活発な議論や発表を通して、複眼的な思考力とプレゼンテーション能力を養いながら、高度な専門性が追究されている。また基本的には、各学部で第2学年の秋または第3学年に配属されたゼミの指導教官のもとで、卒業論文、卒業研究の指導を一人の教員より受ける体制がとられている。

小集団教育をサポートする体制として、例えば理工学部では学生実験や実習、演習には大学院生をティーチングアシスタントとして配置している。理工学部の学生ヒアリングにおいても世代が近いティーチングアシスタントへは質問などもしやすい事など高く評価する意見がみられ、教員とは異なった効果があり有意義であると評価できる。

さらに、理工学部では3人から5人の学生あたり1名の教員の担任をおき、学生の学習上、生活上の相談まできめ細かい教育指導が行っている。成績表についても事務室からではなく、担任から配布するなど指導体制の実際の機能を重視した工夫がなされている。また、文学部では各専修の共同研究室が学生にとって大切なコミュニケーションの場になっており、研究に役立つ知識や情報の交換ばかりではなく、教員、先輩、仲間たちとの触れ合いを通じて豊かな人間性を養うことができる。

学生アンケートの結果をみると、ゼミナール(演習)に対する学生の満足度は非常に高いものとなっている。学生ヒアリングにおいても、「人数が少なく、先生がきめ細かく目をかけてくれる」「名前も覚えてもらえる。」「先生が親身でアットホームなところ」「特に授業だけの関係の先生も声をかけ気にしてくれるなどの交流がある。」といった少人数教育の特色を高く評価する意見が多く聞かれた。

(3) コース制の導入などによる体系的な学習の支援

評価

多くの学部ではコース制の導入が実施、あるいは予定されている。例えば商学部を例にとると、2000年度より新カリキュラムが導入され、「商学」「経営」「会計」「経済情報」の4コースが「経営コース」「会計コース」「流通・マーケティングコース」「ファイナンスコース」「ビジネス情報コース」「国際ビジネスコース」の6コースへと再編された。再編の狙いは、これまでの学問体系を中心としたコースの切り口から、産業・業界別に体系立てたコースに変えることである。それにより体系的な履修を行った際のコアとなる専門性の要素が明確となる。学生にとってはコースで学ぶ目的感をより明確に描きやすくなるとともに、学生を受け入れる企業に対してはどのような体系を学んだ学生かがより明確に伝わるようになる。

カリキュラム面では各コース共通に必要な科目とコース毎に求められる専門科目体系を整備しており、幅広い科目選択範囲の中でこれまでの履修にみられた単位取得を目的とした場当たりの履修や、いわゆるつまみ食い式の偏った履修を防ぎ、体系的にバランスよく履修するためのガイドの役割を果たしていることについては評価される。

(4) 多様な講義科目の受講を可能とする仕組み

評価

コース制などにより、専門性修得を強化する試みが行われる一方で、MDS（複数分野専攻制度）のような学生の多様な学習ニーズに応じて多様な科目の受講が可能な仕組みが導入されている。

MDS（複数分野専攻制度）は、1997年度より学部カリキュラムの活性化の一つとして、全学レベルで実施されている制度である。MDSは、他学部や学部以外の機関から提供された副専攻プログラムのもと、学部の枠を越えた領域を学ぶことによって幅広い知見と深い専門性を備えた学生を輩出することを目的として設置されている。各学部・機関から提供されるプログラムから2～3年間でおおよそ40単位を習得することによって修了し、修了者には卒業時に卒業証書とともに独自の修了証書を授与することとなっている。

またこれ以外にも、各学部レベルの取り組みがある。例えば、文学部では所属する学科・専修のほかに、個々の関心に応じて学部内の他の学科・専修を副専攻とすることができる制度が設けられている。また、文学部全体にわたる共通テーマや、学科主体のテーマを扱う総合科目が設けられており、「ことばとコミュニケーション」「環境問題」「グローバル化」など、多様な視座から人間の営みや社会を考察する様々なテーマが用意されている。

全学横断的な教育コンテンツの研究・構築のために、関西学院大学では、総合教育研究室が設置されており、大学が抱える問題点の考察、新しい大学教育のあり方について、研究を積み上げている。この研究室では、関西学院大学に在籍する学生の生活の実態について、継続的に調査・分析を行い、大学、学部の教育改善に向けた情報の提供を行っている。さらに、この研究室を活かし、大学の教員が、学部の枠を越えて集まり、全学横断的に取り組むべき研究テーマの発掘、研究成果の還元にも取り組んでいる。中でも、研究成果が総合コースのコンテンツとして、研究の開始から1年程度を目処として学生に還元されているのは特筆すべき事項である。総合大学として、複数の学部が設置されていることのメリットを享受することができる環境が整備されているとも言えるだろう。

こうした関西学院大学の風土・文化は、総合教育研究室だけでなく、キリスト教と文化研究センターや言語教育研究センター等において、総合的

かつ先進的な教育カリキュラム、コンテンツの開発を可能にするものとして定着していると評価できる。この風土・文化を再評価し、これに取り組む教員が、一層、教育、研究の充実に貢献できるよう発展を図り、関西学院大学の教育の個性化への貢献度を高めていくことが求められる。

2. 今後予定されている教育改善・改革

(『外部評価報告書』の 章、 章、 章で指摘された今後予定される教育改善・改革および質的向上に向けた課題の要約)

(1) 学部

神学部

評価

キリスト教主義に基づく教育については、時代の変化とともに、神学教育の内容や課題も変化し、広がりを見せている。神学部における、初期の「伝道者養成」という目的は堅持しつつも、多様化した価値観、社会情勢の変化に対応し得る専門職の養成の必要性についても指摘されるようになってきている。神学部では、こうした要請に対応し、人権、福祉、カウンセリングなど、人間の現実と結びついた神学教育を進めるためのフィールドワークの確保や学際的研究の必要性等について検討を加えつつ、教育、研究内容の多様化が図られようとしている。2004年度より、「キリスト教神学・伝道者コース」、「キリスト教思想・文化コース」の2コース制を取ることが予定されている。



神学部は、関西学院の建学の精神の実現を先導する学部の1つであり、伝道者の養成のほか、キリスト教主義教育の根幹となる教育コンテンツを、キリスト教と文化研究センターを中心として、各学部の教員の協力も得ながら開発している。人間の価値観や社会情勢が急速に変化する中、これに応じた教育を実行していくためには、変化を的確にとらえ、学生の理解を深めるためのコンテンツ開発力を伴うことが求められる中で、神学部、関西学院大学の取り組みは有効であり、学内の協力体制の充実が、神学部の教育、関西学院大学の建学の精神に基づく教育の充実に結びつくものと期待される。

課題

2コース制の導入により、伝道者を目指す者は幅広いものの見方、その他の学生にはキリスト教的ものの見方が教えられ、双方が同じ場で学ぶことによる教育の相乗効果を得るといった狙いがある。神学部内に、伝道者を目指す、という目的に必ずしも縛られない学生が今以上に入学することになるため、一方では神学部の教育目標の維持、学生間の交流の促進、教育水準の維持への十分な配慮が求められる。

また神学部では、神学部の教育の充実とともに、全学にわたるキリスト教主義教育の充実にに向けた活動にも留意し、関西学院大学の個性化に貢献することが求められよう。

文学部

評価

文学部の場合、2003年度から学科再編がスタートしたばかりであり、その効果について論ずるには時期尚早の段階ではあるが、本来の教育理念に沿った学際的なカリキュラムを提供するという狙いについては、今後の成果が大いに期待される。

文学部の場合、元々、自分の関心がある領域があって入学してきた学生が多いとみられる中で、教育カリキュラムなど、現状の教育に対する満足度は高い。広い教養の修得を意図したカリキュラム改革は、学生のニーズ

にマッチしており、その効果が期待される。

課題

語学力の強化を望む学生が多くみられることから、語学関連のプログラムの充実が求められる。また国際交流などを望む学生が多く、交換留学制度の充実やインターンシップなども含めた社会経験を積む場の提供も今後の課題となる。

社会学部

評価

2003年から専門社会調査士育成のコース（プロフェSSIONALスクール）がスタートする。専門職大学院について、社会人の夜間コースも検討されている。また、福祉の分野でも専門職大学院の検討を開始している。

2003年度の21世紀COEプログラムは2003年7月に審査結果が公表され、社会科学の分野で、社会学研究科社会学専攻が中核となって提案した「人類の幸福に資する社会調査」の研究（文化的多様性を尊重する社会の構築）が採択された。（リーダーは高坂健次教授）本プログラムは、社会学分野を中心拠点として、21世紀における「人類の幸福に資する社会調査」とはどのようなものかについて、その理念、思想、哲学、倫理、手法を研究することを目的としており、データ・アーカイブの整備・構築、「専門社会調査士コース」を通じた人材養成などが盛り込まれている。また、市民・行政・NPO等と連携しつつ、世界初の「ソーシャル・サイエンス・ショップ（SSS）」を開設し、実施した調査の成果と政策評価を市民に発信・還元するという取り組みが新たに計画されている。

この21世紀COEプログラムは、5年間継続して、研究資金が援助される予定になっており、大学院や学部教育に与える成果については大いに期待される場所である。

課題

社会調査士は社会におけるPR・訴求がまだ十分ではなく、企業における認知度も低いとみられるため、今後は資格の普及・定着に向けた活動の積極化が求められる。

社会学部の場合、社会貢献意欲の高い人を目指す傾向が他学部よりも強く、インターンシップなどの社会との接点を増やす場の提供の充実が求められる。また、学生アンケートからみると、外国語の授業、大学での学習の進め方についてのアドバイスに対して、今後の改善が求められる。

法学部

評価

学生の学習に対する意欲や関心の多様化に対応し、進路に応じた学習が効果的、効率的に行われるようコース制の導入が予定されている。コースは、「司法」、「ビジネス法務」、「公共政策」、「国際関係」、「政治システム」の5コースの予定である。

各コースでは、入門・基礎から理論、実践と積み上げた学習を行うことにより（スパイラル方式）理論学習と実践力の結合を図ることが狙いとされている。このコース制によって、学生が学習する上での軸足を明確にすることを狙っている。

さらに、2004年4月にはロースクールが設置されることになっている。専門職大学院を設置することによって、法学部の学習をより高度に発展させ、専門知識を修得するための法曹養成機関を備えることになる。

課題

ロースクールを担当する教員は、現在の法学部の一部教員と新たに外部から獲得する人材で構成される。ロースクールと法学部との連携は大きな



課題である。

法学部では、教育理念は「Social Approach」として明示されているが、それはどのような教育手法によって学生の育成に結びつくものか明確にしていくという課題が残されている。

施策

実際に、ゼミでの学習が、こうした教育理念に基づく学習行動や思考方法の体得に結びつくものとされるが、各ゼミにおいてどのような教育を行うかは、各教員に委ねられている。ゼミで効果的な学習が行われているかどうかの確認や情報交換を今後はより活発にしていく必要がある。

経済学部

評価

経済学では、ゼミ活動を核とした学部教育が進められており、これを支える多くの活動が展開している一方で、専門教育科目などの講義科目における課題は多く指摘されているところである。これについては学部における改革の必要性についての認識も強く、1999年には「学部21世紀構想委員会経済学教員部会」委員会が立ち上げられ、教育改革が着手されている。さらに2002年3月には教育改革を抜本的に行うための組織として、「将来構想委員会」が名称も新たに立ち上げられた。

コース制については、現時点では、経済学の理論コース、金融とファイナンスコース、政府・自治体の政策コース、ビジネスと産業コース、経済情報システムコース、経済の歴史と思想コース、国際経済コース、などが想定されているが、こうしたコース制を設定する目的として、学生の「経済学を学んで何に役に立つか」「自分は何を勉強したらよいのか」という思いに対して、一定の指針を持たせ、学問分野への帰属意識を高めようとするねらいがある。

課題

上記委員会では、経済学部の教育全体の現状認識・問題点について検討が行われてきたが、例えば、1) 学生の能力が多様化し関心や興味も多様化している、2) 学生の多様化に対応できる授業法について学部としての開発ができていない、3) 世間が実学化傾向への試行を高める中、経済学部としての対応が求められている、4) 経済学を学んでどのような資格試験に有利なのかという説明責任が求められている、などが課題としてあげられている。

商学部

評価

商学部では、学生の自主性を引き出すための仕掛け作り、環境作りに様々な観点から取り組みがなされている。その一環として学生の自主活動の展開に向けた準備がされている。その1つとして特筆されるべきは商学部の学生による雑誌の作成活動をスタートする試みである。

新カリキュラムにおける6コース制の導入は、学生の体系的な履修及びゼミ活動によって効果的にコアとなる専門性を確立する特色のある取り組みである。2003年度に初めてこのコース制での学生の就職活動が行われることからその効果が期待される。

少人数教育の演習科目が低学年より取り入れられ、育成すべき人材像の要素である意思決定能力やコミュニケーション能力の訓練が行われていることは、目標を実現するための活動として評価できる。

また、ゼミを必修から外し、選択必修としたことで、1ゼミは20名以下と定員制による少人数教育が実現した。その結果、より目的意識の明確な学生がゼミに集まることで、ゼミで期待されるコミュニケーション力、思考力を始めとする様々な効果をより充実させることになる。外部ヒアリン



グにおいても企業で育成できない能力はゼミで養われるといった意見やゼミの効果を期待する意見が出てきており、ゼミの選択制と少人数に限った運営の実施については高く評価される。

学部として、関西学院大学出身者でビジネス界の第一線で活躍する人物からなるアドバイザリコミッティーを設けていることについては、社会からの意見を取り込む体制構築の観点からも進んでおり評価できる。またコミッティーから学部教育の面での産学連携への取り組みが創出されるなど、多面的な効果も生み出されていることから評価される。

課題

コース制による履修体系化を通してコアとなる専門性が高まる反面、コースの枠内での履修に特化してしまい、幅広い視野を養うことができなくなることが懸念される。

また、ゼミを限られたキャパシティにすることで、意欲のある学生の機会損失が発生しうことは避けられない。従って、ゼミの定員制実施に伴う学生の機会損失を最小限に押さえる工夫や、ゼミ活動としての少人数教育から外れた人材に対するケア体制の充実については、緊急で対応・改善すべき課題である。

理工学部

評価

2001年夏の神戸三田キャンパスへの移転、2002年4月からの理工学部としてのカリキュラム再編では、各専門分野の強化・充実が図られ、非常に充実したキャンパス環境の整備やそれに伴う総合教育科目の充実が進められた。このことは育成人物像の実現に向けた取り組みとして、教育内容の観点から高く評価される。

新カリキュラムにおいても少人数教育が重視されており、卒業研究や実験科目ではティーチングアシスタントを活用するなど、少人数教育の実現に努力がはらわれている。学生アンケートにおいても実験に対する評価は非常に高く、また、学生インタビューにおいても少人数教育に対する高い評価が得られていることから、今後もさらなる少人数教育の実現の充実が期待される。

同様に担任制についても、きめ細かな少人数教育の一環として評価される。学生ヒアリングにおいても担任を介して上下の人間関係の充実やキャリア設計のきっかけとなったといった意見も聞かれた。

課題

担任制の実際の運用上では、教員間で指導の濃淡に若干の温度差があるなどの指摘もあり、今後は質的側面の一層の均一化が課題となる。

また、神戸三田キャンパスへの移転に伴い、キャンパス間を跨いだ履修、つまり理工学部の学生にとっての西宮上ヶ原キャンパスにおける科目の履修が非常に困難になっている。意欲のある学生が幅広い知識を習得することで卒業後の多様なキャリアパスを実現することが可能となるように、2つのキャンパス間で相互に学習することが容易となる環境を整備していくことが、今後理工学部だけの問題としてではなく、大学全体で取り組むべき課題として指摘される。

総合政策学部

評価

経済不況や社会に累積する問題の複雑化など、既存の解決手法の限界が明らかに露呈している現在、総合政策への期待は大きい。社会からも、民間・公共、国内・国外問わず、問題・課題解決の出来る即戦力的な人材の養成が期待されているところである。学生からも、総合政策学部は国際性

や英語力、実践能力などを身に付ける場として志望者も比較的多く推移してきた。

関西学院大学総合政策学部の「ヒューマン・エコロジー」という考え方は、総合政策学部における教育目標として独自性あるものであり、他の総合政策学部と差別化する基本的な要素となっている。またヒューマン・エコロジーのコンセプトと各テーマが重なり合わさった形で講義が設置されている点も、これにより、コンセプトとカリキュラムが有機的に関連付けられているという点で評価できるであろう。

学生アンケートの結果を見ても、多くの項目において本学総合政策学部の学生の満足度は高く、学部開設以来のさまざまな独自性ある取り組みが一定の成果をあげているとよい。授業で学んだことを実践する意欲の啓発についての満足度もかなり高く、今後も授業において実践への意識啓発をより一層進めていくことが求められるであろう。

評価

総合政策への期待がある一方で、総合政策学部冠される「総合性」というコンセプトが、近年急速に目新しさを失っているということもいえるようである。そうした目新しさが失われるなかで、多くの総合政策学部を設置する大学においては、より学部としてのアイデンティティを確立することが課題となっている。

多くの項目で、学生の満足度が高い一方で、一部の学生はゼミ活動に満足感を見出せていない、あるいは専門教育科目における実務的内容が不十分であると指摘する声も多く聞かれる。学生アンケートの自由回答においても、「一般教養が4年間続いているよう」という声があるなど、総合政策というものの自体がつかみどころのない学問として映っている学生も存在しているようである。今後さらに、対外的にも対内的にも教育のコンセプトを明確化し、情報発信していく努力が求められるであろう。

(2) 全学横断的に実施されている教育活動

インテンシブ・プログラム（言語教育研究センター）

評価

関西学院大学における外国語教育は従来から各学部単位で行われてきたが、全学において効果的に外国語教育を展開していくために、言語教育センターは1992年に学部横断的な組織として開設された。言語教育研究センターでは、学生のコミュニケーション能力の養成するために、学習者のレベルに合ったさまざまな言語教育プログラムが提供されている。

インテンシブ・プログラムの実施によって、履修学生の英語能力は確実に上がっているといえる。成果の測定に使われているTOEFLの得点においても、多くの学生が確実に点数を伸ばしている。また学生アンケートでは、インテンシブ・プログラムに対して、履修生全体のおよそ8割弱が満足と回答しており、特にうち4割は非常に満足であると回答している。学部別では、理工学部で満足度がやや低くなっているものの、満足度は8割前後と総じて高い。

課題

授業水準の高さについては、支持する者が13.4%いる一方で、支持しない者も11.7%と比較的高い割合となっている。また、教材のわかりやすさについても、17.2%の学生が悪かった点としてあげている。これらの点については、今後その内容を精査し授業改善に生かしていくことが必要であろう。

MDS（複数分野専攻制度）

評価

MDS（複数分野専攻制度）は、1997年度より学部カリキュラムの活性化



策の一つとして実施されている。MDSは、他学部や所属学部以外の機関から提供された副専攻プログラムのもと、学部の枠を越えた領域を学ぶことによって幅広い知見と深い専門性を備えた学生を輩出することを目的として設置されている。

学生アンケートをみると、およそ3分の1の学生が「(単位にならなくても)ぜひ受講したい」、また半数以上の学生が「単位になるならば受講したい」と回答しており、9割近くの学生が他学部・他機関の講義・演習を受講したいと考えている。

課題

受講したいという希望が多い一方で、実際にMDSを受講している学生は少数にとどまっているのが実態である。

その要因としてあげられるのは、第一にMDS制度そのものの学生の認知度が低いことがあげられる。MDS制度について、その内容まで知っている学生の割合は、学生アンケートからは4割強にとどまっている(履修経験のある学生も含めて)。MDS制度利用上の課題においても、半数以上の学生が「制度の詳しい内容がわからない」ことが課題であると回答している。

また第二の問題として、多くの大学が抱えている学部間の履修調整の問題があげられる。全学横断的な展開が進むほど、出身学部におけるカリキュラムとの調整ができずにMDSプログラムを履修できないというケースも想定される。こうした状況に対しては、MDSの運営を円滑化していくための全学横断的な機能や組織の強化も必要であろう。

必要単位数については、基本的に40単位前後の単位履修が条件となっている。これは、副専攻においてもより深い専門知識を習得することが意図されているためであり、そうした面では必要な単位数と考えられる。しかし一方で、必要単位数が多いことがプログラムを受講する際の障害となっている可能性もあり、それを補うプログラムの優位性の周知やより魅力あるプログラムの開発等が求められる。

スポーツ科学・健康科学研究室

評価

スポーツ科学・健康科学研究室は1995年度から研究室規程が制定され、大学内における新たな研究機関として発足して2003年度で9年目を迎えている。同研究室は、さまざまなスポーツ科学・健康科学科目のプログラムを全学に共通する科目として提供するとともに、研究面でもさまざまな研究活動を展開している。これまでに、様々な意欲的な取り組みが行われてきており、その取り組みは論文集や書籍のかたちで発表されている。またこうした取り組みを行う教員の姿勢が、他の教員への刺激となり授業改善や積極的な取り組みに結びついているといえるであろう。

課題

スポーツ科学・健康科学科目については、現状ではその位置付けや具体的な展開の方法は必ずしも明確でないようにも受け取られる。同科目が全学科目となっていることからその位置付けは全学的に検討され、具体的な展開にそうした考え方が反映されるべきであろう。

また、カリキュラムの編成にあたっては当然全学的な調整が必要となるが、こうした調整が必ずしもうまくは行われていないようである。各学部のコアとなる科目を優先させると、スポーツ科学・健康科学科目の講義が履修できないという状況が多く生じている。学部横断的、全学的なカリキュラム調整機能、ヘッドクォーター的な機能の強化については、当該カリキュラムの調整に限らず多くの面で求められるところであろう。

(3) 全学的な教育活動の充実に向けた活動の評価

図書館

評価

関西学院大学の図書館は、高度情報化、国際化の進展に伴い、図書・資料の充実のもとより、情報・通信関連機器の充実を通して学内外の学術情報の受信発信基地としての役割が求められるようになってきたことから、1997年10月には西宮上ヶ原キャンパス大学図書館が「教育研究施設設備整備・充実計画」の一環としてグランドオープンした。また、1995年4月の総合政策学部開設にあわせて神戸三田キャンパス図書館分室が設置された。さらに2001年10月からの理学部（現理工学部）の移転にあわせて、規模を拡大した図書メディア館の運用が始まっている。

図書館では従来の図書館機能である図書資料の収集・提供とともに、電子図書館の構築に向けた取り組みも進められている。1つは、図書館アクセスの電子バリアフリー化であり、もう1つは現物主義から情報化主義への発展である。図書館アクセスに関しては、24時間開館等についても検討を行いながら開館しなくてもサービスを受けることができる非来館型図書館への取り組みも進めている。また、現物主義では限界が生じるため、最先端のデータベースの充実や海外からの情報入手なども見据えた情報環境整備が検討されている。

運営を担う図書館員は、関西学院大学の事務職員が中心となっておりその専門性は非常に高く、よりよい図書館機能の追求に向けたアカデミックな側面と実務の側面を併せ持った取り組みが非常に活発に行われている。また、本図書館の特徴的な取り組みであるレファレンス業務面では、専門性の高いサービスを学内に提供することに加えて、教育・研究活動の一環をも担うという意味で、学生・教員との相互交流・コミュニケーションを通して、次世代の研究分野を先駆的に選ぶ目を養い、それらの分野に関する情報を提供できるような図書館を目指すことが今後期待される。

総合教育研究室

評価

総合教育研究室（通称「総研」）は、大学が抱える問題点を考察し、新しい大学教育のあり方を探ることを目的として、1972年に開設された学長直属の研究機関である。このような経緯で設立された総合教育研究室は、学部の枠を超えた学問分野間の交流を行い、共同研究利用機関として全学部の教員に開かれており、毎年、学内外の研究者で構成される約10のプロジェクトチームが学際領域のテーマに沿った研究活動を行っている。

主な活動の中で、メディア教育の一環として、距離的に離れている西宮上ヶ原キャンパスと神戸三田キャンパスを簡単につながることができるような遠隔教育の方法論開発が全学的にみて期待が大きい。従来より、総合政策学部や理工学部とも協力をしながら、2つのキャンパス間をつないで授業の配信や会議の実施などは行われてきているが、さらに検討を重ねてより簡便で多数の人が利用できるような環境を整備していくことが求められる。

また、授業評価や授業方法論の研究については、学部単位では実施しにくい面があることから、総合教育研究室は全学横断的な組織として今後も積極的に推進していくことが期待される。

学部ではとかく放置されがちな大学教育の諸問題や教育方法の改善について研究していくことは、本研究室の基本的な事業として非常に意義があると考えられる。

本研究室の大きな特徴として、各学部の教員が研究プロジェクトのメンバーを兼任して研究にあたるという点があげられる。このことは、学部間



の相互交流を促進する、あるいは各学部の実際の教育現場に直結した課題設定がなされるという点で大きな効果がある。

課題

課題としては、本研究室においては専任の高等教育問題をプロパーにする研究者がいないため、長期的な展望を開き研究の方向性を打ち出したり、教育への還元のアレンジをしたり、また様々なプロジェクトの成果を有機的に関係づけて活用したりすることが困難であるという点があげられる。本研究室の室長、副室長も重要な役割を果たしているが、それぞれに学部教育と独自の研究領域をもち、また任期もあるので、どうしても本研究室への関わりを制限されざるをえない。従って、それぞれのプロジェクトの成果や研究が必ずしも有効に蓄積、活用されにくい状況にあり、今後これらの課題を解決する組織体制の検討が求められる。

また、本研究室の活動が学外において高く評価されている反面、学内各学部であまり知られていないという問題が指摘されている。総研ホームページ（2002年3月開設）などを活用しながら、学内に対して活動の紹介や成果の還元に関する内容の伝達を積極的に行うことが求められる。

3. 教育の充実に向けた課題

関西学院大学が、一層の教育の質的充実を図るうえで、解決すべき課題も指摘される。これまでに積み上げられた教育、研究の積み上げを更に発展させる上で、以下のような点で課題解決に向けた取り組みが求められる。

(1) 強みである基礎教育のさらなる充実

関西学院大学の教育の最も大きな強みは、キリスト教主義教育を基本的な考え方におき、ゼミナール（演習）を核にした少人数教育による基礎教育が充実している点にあると考えられる。両キャンパスにおけるスパニッシュ・ミッション・スタイルの統一的なランドスケープ・デザインに基づくキャンパスや、そこで毎日行われるチャペルアワーなどが学生に与える雰囲気もその基礎教育を支える環境、インフラとして大きな役割を果たしている。

このような関西学院大学の強みである基礎教育をさらに充実させていくためには、以下のような点が課題になるとみられる。

アドミッションポリシーの確立と学生募集制度の再構築

関西学院大学の教育の個性化と充実を図る上では、関西学院大学が目指す教育にかなった学生を集めることが不可欠である。学生の学習の目標と大学の教育の目標を合致させることが、互いの教育効果を高めるうえでも有効であると考えられるからである。

自らの教育目標にかなった学生を集めるためには、教育目標及び入学試験に対する施策をアドミッションポリシーとして、大学、学部の意思として明示することが求められる。

現在、関西学院大学では、試験科目3科目による一般入学試験を中心に、試験が実施されている。さらに、最近では、優れた実績、能力を持つ学生を受け入れるため、推薦入学試験やAO入学試験に取り組むようになってきた。その上で今後、大学や学部のビジョンに沿ったアドミッションポリシーの確立、入学試験制度の再構築が求められる。

ゼミ活動の支援

ゼミナール（演習）は、関西学院大学の教育における核となる存在ともいえるものであり、ゼミナールの活動を様々な形で支援していくことが重要となる。

その際に参考となるのは、経済学部で実施されているゼミ活動を中心とした様々な取り組みである。ゼミ対抗スポーツ大会、「ゼミ合同発表会」を通じてディベートなどを学生中心に行うインターゼミナル大会、教員と学生が一体となって作成に参加するエコノフォーラムの発行などの活動を、他学部にも展開していくことが想定される。

教育改善への取り組み（FD）の本格化

関西学院大学でも、FDをはじめとして、教育課程や教育方法の改善に対する取り組みが始まっている。しかしながら、まだまだ各学部の事情により、取り組みには温度差が見られる。

授業評価については、学生に対して授業評価として意見をフィードバックさせることのできる機会はネット授業評価などでほぼ整備されている。しかし、現在の授業評価については学生の自主性の下に成り立つものとなっているが、学生アンケートによれば学生の間に認知度が低く、多くの学生の参加がえられていないのが現状である。

教育の充実を図る上では、学生の学習に対するモチベーションを高め、理解度を深めることによって、その満足度の向上に努めることが重要である。非常勤講師や関西学院大学以外の大学出身の教員が増えてくることも予想される中、教育方法の品質を保つ上からも、教育改善への取り組みを全学統一的なものへと高めていくことが必要である。

全学横断でのカリキュラムの調整

学生の意向として、他学部の授業を受けたいという要望が強いかどうかという点では、学生アンケートからも、およそ3分の1の学生が「(単位にならなくても)ぜひ受講したい」、また半数以上の学生が「単位になるならば受講したい」と回答しており、9割近くの学生が他学部・他機関の講義・演習を受講したいと考えている。

カリキュラムの編成にあたっては、基本的には学生の学習のニーズに可能な限り対応するという視点で全学的な調整を図っていくことが求められる。各学部のコアとなる科目を優先させると、他学部・機関の科目が履修できないという状況は学生より、よく聞かれるところであり、こうした調整が必ずしもうまくは行われていないようである。学生の希望に最大限に応えるという観点から、学部横断的、全学的なカリキュラム調整機能の強化、ヘッドクォーター的な機能や組織の検討が求められる。

また、MDSは他学部や他の機関から提供されるカリキュラムを履修することで、幅広い知見や専門性を備えることを目的としたプログラムであるが、実際にMDSを受講している学生は少数にとどまっているのが実態である。その理由として、MDS制度そのものの学生の認知度が低いことがあげられる。MDS制度について、その内容まで知っている学生の割合は、学生アンケートからは4割強にとどまっている(履修経験のある学生も含めて)。また、MDSは基本的に40単位前後の単位履修が認定要件となっており、他大学の副専攻プログラムと比較して多い単位数が求められている。これは、副専攻においてもより深い専門知識を習得することが意図されているためであり、そうした面では必要な単位数と考えられる。しかし一方で、必要単位数が多いことがプログラムを受講する際の障壁のひとつとなっていないかを検討する余地もあると思われる。出身学部とのカリキュラムとの調整ができずにMDSをとれないというケースも想定される。

これらの制度的な課題を改善するとともに、学部間のカリキュラムの調整を図ることなどを目的とした全学横断的な機能や組織の検討も必要である。



(2) 大学院教育との連携

『21世紀初頭の関西学院基本構想』(2003年2月)では、「大学院教育では、これまでの『学部の付け足し』的な認識を改め、欧米の大学院に対抗しうる組織的教育・訓練を導入し、世界に通用する高度専門職業人や研究者を養成して」いく必要性が示されている。社会の複雑化に伴い、高度専門職業人養成のための大学院教育の必要性が高まっており、特に、ロースクール、ビジネススクールに代表される専門職大学院を中心とした、大学院教育の充実が今後は重要となる。ビジネススクールは、大阪梅田キャンパスの中核となる組織としての役割を果たすことも期待される。

大学院教育が充実することにより、学生に対してレベルに応じた体系的な教育内容が提供できると同時に、大学院生と学生とのシナジーの効果も期待できる。関西学院大学には、いわゆるTA, RAにあたる教学補佐、教務補佐の制度が古くからあり、大学院生への経済的支援になるとともに、学生のおよき相談相手として学部教育にも大きな役割を果たしており、今後もその制度の充実が求められる。

(3) 語学教育の強化

関西学院大学は、「英語の関学」という評価を確立するために、言語教育研究センターにおいて、学生の選抜を行ってインテンシブ・プログラムを実施している。このように、より高度な教育効果を狙った先導的なカリキュラムを導入することにより、より意欲の高い学生の学習への動機づけが図られ、一定の教育効果が獲得されている。

関西学院大学に対する教育の評価は、こうした先導的なカリキュラムによって育成された少数の学生によっても社会に還元され、獲得していくことも考えられるが、より一般的な学生に与えられた教育の成果が、多くの人に触れる機会があり、評価に影響していくことが予想される。また、学生に対し、教育獲得の機会を平等に提供していくことが重要である。

このように先導的に開発されたカリキュラムの効果を、全学の教育の改善に結びつけ、全体的な教育水準の底上げが恒常的に行われるよう、教育方法、効果の共有、その他のカリキュラムでの活用策などについて検討する仕組みが求められる。

(4) 二つのキャンパスの連携・融合の推進

神戸三田キャンパスは、総合政策学部、理工学部が設置され、新たな関西学院大学の発展可能性を探る教育、研究の場ととらえることができるだろう。総合政策学部をはじめとして、英語を用いた講義の実施など、様々な先駆的な教育が実施され、成果があげられている。

しかしながら、ここで学ぶ学生が少数に限られることや、物理的な距離が離れていることから、キャンパス内の学生間の交流や西宮上ヶ原キャンパスとの一体性を獲得することが難しく、神戸三田キャンパスの活性化、オール関学の教育の充実、改革に結びつくような情報の発信力に乏しいことが懸念される。

特に理工学部の学生からは神戸三田キャンパスへの移転に伴い、西宮上ヶ原キャンパスのカリキュラム履修が困難になっており、多様な学習意欲を持った学生の機会損失に対する不満が見受けられた。学生アンケートによると、他学部の授業に関心をもつ理工学部の学生は78.6%と関心をもっている学生の割合は高い。また、2つのキャンパスがあることを期待外れとする回答が32.8%と他学部に比べて群を抜いて高い結果となっている。加えて、学生ヒアリングを通してキャンパス間の移動の面からキャンパスを跨いだ履修の困難さが生じており、総合大学としての関西学院大学のカリキュラム面での良さを享受できないことに対する不満・意見が多く見られた。

衛星放送、光ファイバー等を活用した遠隔教育により、二つのキャンパスで同時に講義を行うなどの方法も含めて、今後2キャンパス制の抱える課題を改善することが望まれる。

大学の中には、新キャンパスを設置することで、大学のアイデンティティの再構築に成功し、全学の活性化、イメージアップに繋げている例も見受けられる。関西学院大学においても、神戸三田キャンパスの活性化、西宮上ヶ原キャンパスとの一体性の確保に一層取り組み、全学にわたる教育の質的充実のきっかけとすることが望まれる。

一つの考え方としては、新興の神戸三田キャンパスの教育・研究の両面で必要な資源の集積を高めるために、新しい学部、大学院、研究組織などの設置を検討することも想定される。2つのキャンパスの交流を促進する役割を果たすとともに、関西学院大学の特色を生かすという観点から新しい学部、大学院、研究組織を検討する際には、「国際性」、「教養教育」、「異文化コミュニケーション」、「文理融合」といったコンセプトが一例としてあげられる。

(5) 教育環境の整備

学生の教育環境の整備はハード・ソフトの両面から進めていく必要がある。ここでは、特にハードとしてのパソコンを中心とするIT環境の整備とソフトとしての学生への相談・サービス機能の強化をとりあげる。

IT環境、IT教育の充実

学生アンケートの自由回答結果をみると、パソコンを利用したいのに設置台数が不足しているという意見やコンピュータ関連の講義を充実させてほしいという要望があがってきており、今後、対応策が求められる。

『21世紀初頭の関西学院基本構想』(2003年2月)においても、「これまで遅れていた情報環境の整備と情報教育の充実を、理工学部情報科学科と総合政策学部メディア情報学科の新設(2002年度)を好機として、一段と推進する必要」があることが示されており、これらの組織を中心にIT教育を全学で充実させていくことが期待される。

学生向けの相談・サービス機能の強化

関西学院大学の各学部では、学生の将来の進路を意識し、学習の目的を明確にする点からも、コース制を導入するところが増えている。これにより、多くの場合は2年秋学期または3年春学期から、学生は各コースに振り分けられ、学習を進めていくことになる。

コース制では、目的が明確になった学生には、学習の動機と学習内容が一致する可能性が高まり、高い学習効果の獲得も期待できるだろう。その一方で、限られた時間において、自らのコース選択が十分にできなかった学生や、希望通りのコースに入ることができなかった学生のモチベーションを確保することは難しくなることも予想され、全体としての学習効果を高めるためには、こうした学生の支援にも留意する必要があるだろう。

現在、各学部では学生の就職支援は就職部に任せている状況がある。今後は、教員もコース修了後にある職業の動向にも注意を払うなど、学生のコース選択や将来の進路選択に対して支援する役割を果たすことが求められる。

(6) 学外との連携の推進

企業とのネットワークの強化

『21世紀初頭の関西学院基本構想』(2003年2月)において、「関西学院の場合、学部卒業生のおよそ80%は民間企業に就職しています。にもか



ならず、他大学と比べても、教育現場と企業の繋がりが希薄になっているのが現状です。経済界の要請を把握し、それに応えうる卒業生を送り出さなければなりません。」と記されているように、経済界に多数の人材を輩出している関西学院大学は、企業や卒業生・OBとのネットワークを強化することが求められる。

商学部では、企業人が参加するアドバイザリコミッティーを設けており、ビジネス界の第一線で活躍している企業人講師による講義の実施などビジネス界との接点構築を行っている点については、将来ビジネスマンを目指す学生にとって勉強への自主性と興味をもたらす取り組みであり、評価できる。このような取り組みを他学部でも検討していくことが求められる。また一方で、インターンシップをはじめ、実習・フィールドワークについて、学生に対して十分な機会を提供するに至っておらず、今後の課題として残っている。

現在では、経済活動がますます東京に集中する傾向が依然として変わっておらず、全国の各大学ともに、学生の就職活動を支援したり、新たな教育活動を展開するなど、様々な観点から東京での活動や情報発信を強化している。「大学のブランド・イメージの研究」(中西正雄商学部教授他、2002年3月)で指摘されているように、全国的視点に立つと現在の関西学院は「無難で、間違いのない、お手頃ではあるが特別にアピールする力のない大学」と受け止められている。そのようなブランド・イメージを刷新し、また企業へのアピール、関係性の強化を図るために、東京での拠点機能、情報発信機能を強化する必要がある。

国際交流の推進

国際交流については、教員レベル、学生レベル双方で、活発化させていくことが求められる。

“Think globally. Act locally.”という学部教育の基本的な目標を掲げる総合政策学部では、海外授業の実施や海外インターンシップにより、学生が海外での活動を経験できる機会が提供されている。また、「国連セミナー」として、将来国連や世界銀行どの分野で活躍したいと望む学生のためのオリエンテーションが開催されており、ニューヨークの国連本部を訪れ、本部職員の講義を受けたり、参加者全員で模擬会議を行うなど、国連の機能や活動を知り、国際協力に関わる地球規模の課題を追求している。現在、総合政策学部から生まれたこのプログラムは、全学部を対象としたものに成長している。

このような先進的な取り組みをきっかけとしながら、外国の研究者の招聘(長期、及び短期) 教員の在外研究、外国の大学との交換プログラムの設置、留学生の受け入れなど、様々な施策の充実が求められる。

地域との連携

総合政策学部では、地域に密着して問題を把握し解決するといった“act locally”のコンセプトも、教員の工夫によりさまざまな地域密着型のフィールドワークなどの実践によって実現されている。また社会学部社会福祉学科では、社会福祉士の資格を取得するためのプログラムの一環として現場実習が全員受けられる体制をとっている。

このように地域やNPOと連携を図りながら、ボランティア、インターンシップなどの機会を学生に提供していくことは、教育上でも大きな効果が期待されるところであり、今後さらなる充実が求められる。

また、よりマクロ的な視点からみると、従来に関西学院大学は、神戸市に立地するという特性とイメージをもって、神戸の経済的振興やブランド・イメージの向上とともに発展をとげてきたという面がある。東京への

一極集中と関西圏の経済的、文化的な地位の低下が言われるようになって久しい現時点において、関西学院大学の拠り所として、神戸だけではなく大阪までを視野に入れた地域との連携強化策を検討することが重要になってきている。大阪の中心に位置する大阪梅田キャンパスは、交通の利便性にも恵まれた第三のキャンパスとしての発展の可能性を有しており、ビジネススクールをはじめとする専門職大学院、社会人教育、生涯学習の拠点としての展開が今後期待される。